



2018年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所 東
 コード番号 3683 URL <https://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 2018年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第2四半期の業績 (2018年1月1日~2018年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第2四半期	4,637	△2.9	210	△22.1	217	△26.5	134	△26.2
2017年12月期第2四半期	4,778	2.1	270	△33.7	295	△28.1	181	△28.0
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期第2四半期	27.73		27.52					
2017年12月期第2四半期	37.59		37.40					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第2四半期	5,424	3,705	67.4
2017年12月期	5,786	3,636	62.2

(参考) 自己資本 2018年12月期第2四半期 3,656百万円 2017年12月期 3,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2018年12月期	—	0.00	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の業績予想 (2018年1月1日~2018年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,957	3.6	602	4.3	610	0.1	355	41.1	73.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2018年12月期 2 Q	4,842,755株	2017年12月期	4,842,755株
---------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2018年12月期 2 Q	80株	2017年12月期	80株
---------------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年12月期 2 Q	4,842,675株	2017年12月期 2 Q	4,840,255株
---------------	------------	---------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2018年9月4日（火）に開催予定の機関投資家及びアナリスト向け決算説明会終了後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、設備投資・生産の緩やかな増加、企業収益・雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。今後の経済動向につきましても、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動などの影響に留意する必要があります。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、ライフスタイルの変化や、他業態との競争激化等を背景に、来店客数、客単価ともに伸び悩んでおります。また、一方では、人手不足や最低賃金の引き上げによる人件費の高騰といった課題に直面しております。このように構造的に厳しさを増す経営環境を打開するためには、生産性向上の取組が急務となっております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、災害・事故発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されております。また、複数の自治体において、業務におけるA I（人工知能）の利用にかかる実証実験が行われるなど、新技術活用に向けた機運がますます高まっております。

このような状況のもと、当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、低価格サービスを提供するMVNO事業者の台頭に加え、通信キャリアへの新規参入の動きもあり、今後、さらなる競争激化が予想されます。また、総務省による「消費者保護ルール実施状況」に関する調査の実施・公表等、携帯電話販売における業務の適正化が、より厳格に求められております。

そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高4,637,627千円（前年同期比2.9%減）、営業利益210,660千円（前年同期比22.1%減）、経常利益217,461千円（前年同期比26.5%減）、四半期純利益134,333千円（前年同期比26.2%減）となりました。

なお、当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

流通業向けクラウドサービス分野におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@ r m s 基幹」を始めとするクラウドサービスの提供拡大により、定常収入が増加しました。他方、海外における専門店向け販売管理システム導入に伴う機器売上や、インターネットE D I サービス等の大型案件を計上した前年同期に比べて、カスタマイズ等のスポット案件に係る売上が減少したことから、同分野の売上高は前年同期を下回りました。また、前事業年度にリリースした@ r m s 基幹次期バージョンに係るソフトウェア償却費の増加や、A I 等にかかる研究開発投資の増加もあり、同分野の利益は前年同期を下回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野におきましても、定常収入が増加しましたが、「自治体情報システム強靱性向上モデル」関連案件があった前年同期に比べて機器売上等が大きく減少したことにより、売上高は、前年同期を下回りました。他方、前年同期に比べて相対的に利益率が向上したこと等により、利益については、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,650,126千円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益（経常利益）は127,929千円（前年同期比13.0%減）となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、フィーチャーフォンの販売台数は減少傾向が続いているものの、販売業務の適正化が求められる中、顧客対応等におけるサービス品質で競合店との差別化を図った結果、iPhoneを始めとするスマートフォンの販売台数が前年同期に比べて増加し、携帯電話端末全体の販売台数は前年同期を上回りました。他方、ドコモ光（NTTドコモが提供するブロードバンドサービス）獲得等の重点目標達成によるキャリアからのインセンティブ収入は前年同期を下回りました。これらにより、売上高は、前年同期を上回り

ましたが、利益は、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,987,501千円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益（経常利益）は211,989千円（前年同期比22.8%減）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

MVNO事業者：携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

定常収入：情報処理料や保守料等の継続的に得られる収入で、安定収益の拡大を目指す当社独自の管理指標のこと。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の総資産は5,424,892千円となり、前事業年度末に比べ362,051千円減少しました。

流動資産は、395,433千円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が540,680千円、商品が86,232千円減少したことと、仕掛品が158,714千円、現金及び預金が35,615千円増加したことによるものです。

固定資産は、33,382千円の増加となりました。これは主に無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が118,823千円増加したことと、償却等によりソフトウェアが55,959千円、無形固定資産のその他に含まれるのれんが28,496千円減少したことによるものです。

（負債）

負債は、430,614千円の減少となりました。これは主に返済により短期借入金400,000千円、買掛金86,434千円、未払法人税等50,238千円減少したことと、流動負債のその他に含まれる前受金が120,726千円増加したことによるものです。

（純資産）

純資産は、68,563千円の増加となりました。これは主に四半期純利益等により利益剰余金が56,850千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ35,615千円増加し、426,777千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは811,279千円の資金の増加（前年同四半期は、498,248千円の資金の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、売上債権の減少額540,680千円、減価償却費226,966千円、税引前四半期純利益217,411千円、前受金の増加額120,726千円となっております。資金の減少の主な要因は、法人税等の支払額128,654千円、仕入債務の減少額86,434千円、たな卸資産の増加額77,496千円となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは272,741千円の資金の減少（前年同四半期は、330,406千円の資金の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出201,576千円、有形固定資産の取得による支出66,637千円、敷金及び保証金の差入による支出34,605千円となっております。資金の増加の主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入18,979千円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは502,596千円の資金の減少（前年同四半期は、289,518千円の資金の減少）

となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額400,000千円、配当金の支払額77,246千円、長期借入金の返済による支出25,002千円となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の業績予想につきましては、2018年2月13日に「平成29年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

【注意事項】

上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,161	426,777
受取手形及び売掛金	1,471,430	930,749
商品	253,517	167,285
仕掛品	202,322	361,036
原材料及び貯蔵品	8,095	13,110
その他	174,803	208,032
貸倒引当金	△147	△1,241
流動資産合計	2,501,183	2,105,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,298,416	1,312,530
減価償却累計額	△672,735	△695,907
建物(純額)	625,681	616,623
土地	1,103,434	1,103,434
その他	1,351,100	1,402,871
減価償却累計額	△995,446	△1,054,418
その他(純額)	355,653	348,452
有形固定資産合計	2,084,769	2,068,510
無形固定資産		
ソフトウェア	609,025	553,066
その他	272,778	363,056
無形固定資産合計	881,803	916,122
投資その他の資産	319,187	334,509
固定資産合計	3,285,760	3,319,142
資産合計	5,786,943	5,424,892
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,410	315,976
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	164,829	114,590
賞与引当金	37,426	37,915
受注損失引当金	2,882	8,970
その他	645,037	768,823
流動負債合計	1,702,589	1,296,279
固定負債		
長期借入金	252,493	227,491
資産除去債務	33,038	33,855
その他	162,008	161,888
固定負債合計	447,540	423,235
負債合計	2,150,129	1,719,514

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,906	787,906
資本剰余金	865,493	865,493
利益剰余金	1,946,472	2,003,322
自己株式	△37	△37
株主資本合計	3,599,835	3,656,685
新株予約権	36,978	48,692
純資産合計	3,636,814	3,705,377
負債純資産合計	5,786,943	5,424,892

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	2,812,959	2,650,126
モバイルネットワーク事業売上高	1,965,400	1,987,501
売上高合計	4,778,360	4,637,627
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	2,064,813	1,971,409
モバイルネットワーク事業売上原価	1,304,734	1,358,449
売上原価合計	3,369,548	3,329,858
売上総利益	1,408,812	1,307,768
販売費及び一般管理費	1,138,266	1,097,108
営業利益	270,545	210,660
営業外収益		
受取利息	11	2
受取配当金	250	250
不動産賃貸料	4,686	8,099
店舗改装等支援金収入	7,983	3,000
その他	20,153	2,641
営業外収益合計	33,085	13,993
営業外費用		
支払利息	3,518	3,439
不動産賃貸原価	2,905	3,753
その他	1,351	—
営業外費用合計	7,776	7,192
経常利益	295,855	217,461
特別利益		
その他	35	24
特別利益合計	35	24
特別損失		
その他	0	74
特別損失合計	0	74
税引前四半期純利益	295,890	217,411
法人税、住民税及び事業税	110,133	89,589
法人税等調整額	3,764	△6,511
法人税等合計	113,898	83,077
四半期純利益	181,992	134,333

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	295,890	217,411
減価償却費	185,467	226,966
のれん償却額	36,023	28,496
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,673	1,220
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,125	489
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,446	6,088
受取利息及び受取配当金	△261	△252
不動産賃貸料	△4,686	△8,099
支払利息	3,518	3,439
売上債権の増減額(△は増加)	226,194	540,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,988	△77,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,856	△86,434
未払金の増減額(△は減少)	△94,262	△24,957
前受金の増減額(△は減少)	21,152	120,726
前受収益の増減額(△は減少)	22,532	35,463
その他	△15,759	△40,774
小計	586,210	942,968
利息及び配当金の受取額	259	250
利息の支払額	△3,603	△3,284
法人税等の支払額	△84,617	△128,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,248	811,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,649	△66,637
無形固定資産の取得による支出	△85,536	△201,576
敷金及び保証金の差入による支出	△19,730	△34,605
敷金及び保証金の回収による収入	3,834	18,979
投資不動産の賃貸による収入	4,686	8,099
店舗改装等支援金の受取による収入	4,983	3,000
その他	5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△330,406	△272,741

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△25,835	△25,002
配当金の支払額	△63,683	△77,246
その他	—	△347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△289,518	△502,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△121,675	35,615
現金及び現金同等物の期首残高	475,838	391,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,163	426,777

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	I Tクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,812,959	1,965,400	4,778,360	—	4,778,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,812,959	1,965,400	4,778,360	—	4,778,360
セグメント利益	147,053	274,749	421,802	△125,947	295,855

(注) 1. セグメント利益の調整額△125,947千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	I Tクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,650,126	1,987,501	4,637,627	—	4,637,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,650,126	1,987,501	4,637,627	—	4,637,627
セグメント利益	127,929	211,989	339,918	△122,457	217,461

(注) 1. セグメント利益の調整額△122,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。